



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	6,488	△1.0	320	10.8	341	21.9	221	30.9
2021年8月期第3四半期	6,554	5.6	289	—	280	—	168	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 275百万円(43.7%) 2021年8月期第3四半期 191百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	188.73	179.19
2021年8月期第3四半期	144.70	138.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	6,796	1,271	18.1
2021年8月期	7,103	1,011	13.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,226百万円 2021年8月期 966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年8月期	—	0.00	—		
2022年8月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	3.2	480	25.4	420	10.7	240	87.3	205.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	1,200,200株	2021年8月期	1,194,300株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	25,983株	2021年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	1,171,233株	2021年8月期3Q	1,166,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、2022年3月21日に全ての地域でまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まり、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給制約による下振れリスクに注視する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、相次ぐ商品価格の値上げや所得環境を背景とした節約志向の高まりに加え、地金やダイヤモンドなどの原材料価格の高騰による収益への影響が懸念されるなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、次なる成長モデルの構築に向け、「事業構造改革の完遂」を当期の経営方針に掲げ、安定利益の創出に注力するとともに、顧客価値創造による高価格帯へのシフトやDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を進めております。

具体的には、引き続きローコスト運営を軸に置きつつ、本社・店舗の合理化、業務の可視化・標準化、高額ラインを中心とした商品開発、生産物流体制の見直し、自社ECサイトのリプレース、富裕層ビジネスへの参入やCRMの再構築を図るなど、利益確保と併せて再成長への布石となる取り組みを進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）は、アジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しを実施したことで経営効率が向上し、収益性が改善しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、新型コロナウイルス感染拡大によるベトナム国内でのロックダウンの発生やロシア・ウクライナ情勢に起因した物流供給の制約によりサプライチェーンの混乱が懸念されましたが、供給物流体制の多様化と工程安定化に取り組むことで、グループ業績への影響を最小限に留めました。

このような状況のなか、売上高は前年同期比65百万円（1.0%減）減少しました。当第3四半期末の店舗数が前年同期末に比べ6店舗減少したことに加え、オミクロン変異株の出現など感染急拡大による行動制限を断続的に強いられたことから、来店客数が総じて低調に推移したことが影響しました。一方、消費の二極化を見据えて高価格帯を中心とした商品ラインナップの拡充が奏功し、販売単価は前年同期比で6.8%増加しました。また、ネットとリアルを融合した顧客体験を実現すべく自社オンラインサイトのリプレースや公式アプリの利便性向上への取り組みを進めるとともに、店舗スタッフをアンバサダーとしたインスタライブを開始し、新作紹介にとどまることなく、ファン作りを意識した配信を実施しました。これらの取り組みに加え、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されこともあり、当第3四半期連結会計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）では、来店客数が段階的に回復し、売上高は前年同四半期比12.0%増と大きく伸長しました。

売上総利益は、原材料価格の高騰による利益圧迫要因に対し、価格ラインの引き上げ効果により売上総利益率は同水準を維持したものの、コロナ禍による不安定な外部環境を踏まえたブライダル広告費の縮小により、“Wish upon a star”も含めブライダル販売が落ち込んだことが主な要因となり、前年同期比26百万円（0.6%減）減少しました。

費用面に関しては、DX推進に伴う外注費が拡大したものの、店舗数の減少による人件費及び店舗家賃などの固定費の低減に加え、販促費の効率化など、ローコストオペレーションの徹底を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同期比57百万円（1.5%減）減少しました。

固定費の高いビジネスモデルからの脱却を目指した事業構造改革の推進により、DXを中心とした成長投資を継続しつつも、利益体質の強化を図った結果、営業利益は前年同期に比べ31百万円（10.8%増）増加し、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

その他では、2022年5月6日に公表した「アーガイル鉱山閉山記念コイン国内独占販売権の取得に関するお知らせ」のとおり、カナダ王室造幣局（ロイヤルカナディアンミント）が発行するアーガイル鉱山閉山記念コインの国内独占販売権を取得いたしました。この記念コインは、ピンクダイヤモンドの産出で世界的に有名なアーガイル鉱山が2020年11月に閉山したことを記念し、世界限定枚数で3種類435枚のみが発行されました。当社は、日本における販売総代理店の指名を受け、そのうち2種類24枚の販売権を取得し、2022年7月21日の記念イベントをもって限定販売を行う予定であります。これは、当社が築き上げてきたジュエラーとしての実績が世界的に評価されたものと

受け止めており、今後の強化領域である富裕層ビジネスの成長に資する成果であると考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,488百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益320百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益341百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて307百万円（4.3%）減少して、6,796百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が40百万円増加したものの、現金及び預金が148百万円、原材料及び貯蔵品が123百万円、繰延税金資産が78百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて567百万円（9.3%）減少して、5,524百万円となりました。これは主に、借入金の総額が441百万円、未払法人税等が29百万円、賞与引当金が97百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ259百万円（25.6%）増加して1,271百万円となりました。これは主に、利益剰余金が197百万円、その他の包括利益累計額合計が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期決算発表時（2021年10月15日）の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,009	891,804
受取手形及び売掛金	711,068	751,470
商品及び製品	2,773,645	2,789,186
原材料及び貯蔵品	853,166	729,279
その他	153,180	160,563
貸倒引当金	△480	△534
流動資産合計	5,530,589	5,321,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,522	942,747
減価償却累計額	△589,761	△642,243
減損損失累計額	△86,926	△76,618
建物及び構築物 (純額)	230,834	223,885
機械装置及び運搬具	102,122	113,965
減価償却累計額	△85,471	△100,071
機械装置及び運搬具 (純額)	16,650	13,893
工具、器具及び備品	207,697	214,826
減価償却累計額	△180,439	△181,850
減損損失累計額	△3,409	△2,635
工具、器具及び備品 (純額)	23,848	30,340
土地	30,000	30,000
リース資産	394,729	441,182
減価償却累計額	△295,270	△309,419
減損損失累計額	△20,888	△20,080
リース資産 (純額)	78,571	111,682
有形固定資産合計	379,904	409,801
無形固定資産	74,342	43,601
投資その他の資産		
投資有価証券	82,126	85,787
繰延税金資産	469,747	391,143
差入保証金	440,876	414,916
その他	133,696	137,193
貸倒引当金	△7,313	△8,145
投資その他の資産合計	1,119,132	1,020,895
固定資産合計	1,573,379	1,474,298
資産合計	7,103,969	6,796,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,170	566,636
短期借入金	1,080,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	715,975	680,459
未払金及び未払費用	466,945	533,147
未払法人税等	45,612	15,763
前受金	310,314	352,858
リース債務	84,740	53,114
賞与引当金	154,991	57,762
その他	152,567	61,549
流動負債合計	3,574,317	3,501,290
固定負債		
長期借入金	2,073,666	1,568,025
リース債務	47,794	64,981
退職給付に係る負債	297,623	317,764
その他	98,676	72,832
固定負債合計	2,517,759	2,023,603
負債合計	6,092,076	5,524,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,233	807,500
資本剰余金	610,543	614,809
利益剰余金	△406,442	△208,760
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	973,131	1,179,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	2,741
為替換算調整勘定	△4,443	45,585
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△678
その他の包括利益累計額合計	△7,083	47,648
新株予約権	45,843	44,178
純資産合計	1,011,892	1,271,173
負債純資産合計	7,103,969	6,796,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	6,554,068	6,488,421
売上原価	2,381,876	2,342,317
売上総利益	4,172,191	4,146,104
販売費及び一般管理費	3,882,698	3,825,341
営業利益	289,492	320,762
営業外収益		
受取利息	1,140	1,052
為替差益	33,751	55,327
助成金収入	1,325	22,843
その他	465	1,187
営業外収益合計	36,683	80,410
営業外費用		
支払利息	37,944	50,222
その他	8,210	9,503
営業外費用合計	46,155	59,725
経常利益	280,020	341,447
特別利益		
補助金収入	81,764	25,160
特別利益合計	81,764	25,160
特別損失		
臨時休業等による損失	83,602	37,699
特別損失合計	83,602	37,699
税金等調整前四半期純利益	278,183	328,909
法人税、住民税及び事業税	44,863	31,315
法人税等調整額	64,480	76,545
法人税等合計	109,343	107,860
四半期純利益	168,839	221,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,839	221,048

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	168,839	221,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	2,668
為替換算調整勘定	21,902	50,029
退職給付に係る調整額	1,048	2,034
その他の包括利益合計	23,093	54,731
四半期包括利益	191,933	275,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,933	275,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,791千円は「助成金収入」1,325千円、「その他」465千円として組替えております。